

平成20年6月期 中間決算短信 (非連結)



平成20年2月15日

上場会社名 ウェルネット株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2428 URL <http://www.well-net.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳本 孝志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 萬 範幸 TEL (011) 809-3301
 半期報告書提出予定日 平成20年3月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月中間期の業績 (平成19年7月1日～平成19年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	12,282	31.2	317	27.2	329	29.3	194	24.5
18年12月中間期	9,365	228.7	249	13.3	254	11.4	156	17.0
19年6月期	20,145		311		327		120	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月中間期	2,561	48	2,385	26
18年12月中間期	2,096	35	1,912	15
19年6月期	1,606	90	1,476	12

(参考) 持分法投資損益 19年12月中間期 - 百万円 18年12月中間期 - 百万円 19年6月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月中間期	10,578		2,329		22.0	30,362	25	
18年12月中間期	7,921		2,150		27.1	28,464	15	
19年6月期	7,722		2,115		27.4	27,984	79	

(参考) 自己資本 19年12月中間期 2,329百万円 18年12月中間期 2,150百万円 19年6月期 2,115百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年12月中間期	2,654		△34		19		7,734	
18年12月中間期	385		△126		0		5,545	
19年6月期	307		△499		1		5,095	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年6月期	-	-	-	-	0	00
20年6月期	-	-	-	-		
20年6月期(予想)	-	-	-	-	0	00

3. 平成20年6月期の業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	23,500	16.7	500	60.8	520	59.0	300	150.0	3,931	13

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、18ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年12月中間期	76,740株	18年12月中間期	75,540株	19年6月期	75,600株
② 期末自己株式数	19年12月中間期	－株	18年12月中間期	－株	19年6月期	－株

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成19年11月8日に公表いたしました通期業績予想は、本資料において修正しております。

2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国の経済は、企業の堅調な輸出と生産に支えられ、ゆるやかな景気回復基調を保ちながらも、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発する株安など先行き不透明感が強まっております。

一方、当社主要事業領域であるBtoC・EC市場は、多種多様な企業の参入が進み拡大基調を続けております。特に携帯電話向けEC市場は、国内の携帯電話契約加入数が1億を超える普及となり、加えて携帯電話の多機能化が進み、今後もEC市場の成長を牽引していくものと見込まれます。

このような情勢のもと当社は、中期経営計画の2年目にあたる今事業年度においても、アクションプランの着実な実行に取り組んでまいりました。既存事業である決済関連サービス及びP I Nオンライン販売サービスにおいては、引き続き、新規契約事業者の獲得や既存契約事業者との取引深耕により収益基盤の拡大に取り組んでまいりました。また、新規事業であるケータイチケットサービスにおいては、前事業年度までの研究開発投資により構築したインフラを有効活用し、事業展開及びサービスの認知度向上に取り組んでまいりました。

平成19年11月には、国内大手金融機関と戦略的業務提携契約を締結し、コンビニ等を利用した決済インフラの更なる活用、営業力の強化ならびに新サービスの開発力強化を図っております。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は12,282百万円（前年同期比31.2%増）、営業利益は317百万円（前年同期比27.2%増）、経常利益は329百万円（前年同期比29.3%増）中間純利益は194百万円（前年同期比24.5%増）となり、増収増益となりました。

当中間会計期間のサービス別の概況は以下のとおりとなっております。

①決済関連サービス

ビリングにつきましては、既存契約事業者向けは安定的に推移しましたが、競争激化や当社Eビリングを含む決済の多様化の影響を受け、前年同期比微減となっております。一方、Eビリングにつきましては、Eコマース関連の既存契約事業者向けにおいて、サービスの浸透とともに取扱量が堅調に増加したほか、Eコマース関連や保険会社など新規取引先の獲得を引き続き推進致しました。以上の結果、売上高は好調に推移し、前年同期比増加となりました。

②P I Nオンライン販売サービス

P I Nオンライン販売サービスにつきましては、ネットショッピングやオンラインゲームで利用する電子マネー向けが好調に推移し、売上高が順調に増加しました。

③ケータイチケットサービス

ケータイチケットサービスにつきましては、ケータイチケットシステムの本格的な稼働に向け準備を進め、サービスの認知度向上に取り組まれました。また、携帯キャリアの公式サイトとして登録されるなど、今後の本格的な収益獲得に向け環境整備を進めております。

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速や原油価格の高騰などの懸念材料があり国内経済は先行き不透明な状況であります。BtoC・EC市場は引き続き拡大基調を続けていくものと見込まれます。

このような情勢のもと当社は、中期経営計画に基づき引き続き既存事業の収益基盤強化・拡大と新規事業の育成・発展に取り組み、企業価値の増大化を目指してまいります。

通期の見通しにつきましては、決済関連サービス及びP I Nオンライン販売サービスの売上が引き続き好調に推移するものと見込まれ、売上高23,500百万円（前期比16.7%増）を見込んでおります。損益面につきましては、平成19年11月8日付の当社「平成20年6月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）」に記載いたしました内容から変更なく、営業利益500百万円（前期比60.8%増）、経常利益520百万円（前期比59.0%増）当期純利益300百万円（前期比150.0%増）となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当中間会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末比2,895百万円増加の9,243百万円となりました。これは主に営業活動によるキャッシュ・フローの増加を主因とした現金及び預金の増加2,639百万円、P I Nオンライン販売サービスの売上増を主因とした売掛金の増加265百万円によるものであります。

（固定資産）

当中間会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末比38百万円減少の1,335百万円となりました。これは主に減価償却を主因とした有形固定資産の減少19百万円及び無形固定資産の減少11百万円によるものであります。

（流動負債）

当中間会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末比2,644百万円増加の8,233百万円となりました。これは主に収納代行預り金の増加2,255百万円、P I Nオンライン販売サービスの仕入増を主因とした買掛金の増加400百万円によるものであります。

（固定負債）

当中間会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末比2百万円減少の14百万円となりました。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末比214百万円増加の2,329百万円となりました。これは新株予約権権利行使による資本金の増加9百万円及び資本準備金の増加9百万円、利益剰余金の増加194百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加を主因として、前事業年度末と比べて2,639百万円増加し、当中間会計期間末には7,734百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動により獲得した資金は2,654百万円（前年同期は385百万円獲得）となりました。主な増加要因は、収納代行預り金の増加2,255百万円、仕入債務の増加401百万円、税引前中間純利益329百万円の計上であり、主な減少要因は、売上債権の増加265百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動により使用した資金は34百万円（前年同期は126百万円使用）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得22百万円の支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動により獲得した資金は19百万円（前年同期は0百万円獲得）となりました。増加要因は、株式の発行による資金の増加19百万円であります。

当社のキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成19年12月期
自己資本比率(%)	35.2	27.8	27.4	22.0
時価ベースの自己資本比率(%)	372.5	265.9	127.3	75.4
債務償還年数(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	8,564.3	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を充実させつつ、業績動向や経営環境等を総合的に勘案して、株主様への利益還元を実施していくことを基本方針としております。

このような方針ではありますが、当期の配当につきましては、将来の事業展開に向けた設備投資、研究開発投資及び経営体質強化のため内部留保を充実させるべく、見合わせていただく予定であります。

次期以降につきましては、中期経営計画の進捗を確認しながら、できるだけ早期に株主の皆様への利益還元を実施する考えであります。

(4) 事業等のリスク

①収納代行預り金について

当社がサービスを提供する決済関連サービスでは、当社が事業者に代わり収納した代金を、分別管理された当社名義の預貯金口座に一時保管した後、所定の期日に事業者へ送金する仕組みとなっております。収納代行により当社が一時保管する代金につきましては、貸借対照表上「現金及び預金」（資産）及び「収納代行預り金」（負債）として両建計上しております。

なお、当該収納代行代金につきましては、事業者財産保護のために金融機関の決済性預貯金口座において当社自身の決済用資金と分別管理し、また貸倒リスク軽減のために契約に基づき事業者へ送金する際に手数料（当社売上）を相殺するスキームを採用しておりますが、ペイオフ等に関する金融行政の方針が変更され、当該口座が預金保護の対象とならなくなった場合、収納代行代金の保管方法の変更や、当社売掛金の回収方法変更等により当社の事業運営や業績に影響が生じる可能性があります。

②特定取引先への依存等について

第26期中間期（自平成19年7月1日至平成19年12月31日）における当社の売上高に占めるP I Nオンライン販売サービス売上高の割合は88%となっており、P I Nをオンライン販売するコンビニ数社への依存度が高いと言えます。これらのコンビニとは契約を締結しており、現時点では当社との関係は良好と認識しておりますが、将来的にこれらのコンビニが競合他社との契約に変更するなどの理由により、当社との契約を解除した場合、また当社売上高において上位を占める顧客の売上高が、何らかの事情により大きく減少する事態となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③コンビニ業界のインフラへの依存について

当社の決済関連サービスは、A T Mやネットバンキングにインフラを拡大してはいるものの、主にコンビニをインフラとして利用しております。

このうち、マルチペイメントサービスにつきましては、コンビニのマルチメディア端末や本システムに対応できるPOSレジが導入されていることが前提条件となりますが、そのハードコストや維持管理コストはコンビニ側に発生します。現在マルチメディア端末の取扱いについてはコンビニ各社によって対応が分かれています。今後マルチメディア端末を導入しているコンビニ各社が、同時期に端末自体の変更などのサービス提供方法の変更を行った場合、これに対応するコストが当社側に発生するなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④個人情報の管理について

当社は、決済関連サービスの提供に伴い顧客の個人情報を保有することがあり、今後も業務拡大に伴い当社が扱う個人情報は増加することが予想されます。当社はこれら個人情報の取扱いについてはプライバシーマーク及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得し、これに準じて社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めております。

当社はこれらの対策により個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、今後何らかの原因により情報の外部流出が発生した場合には、当社が損害賠償請求を受けたり当社の社会的信用が失墜することなどにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤システムトラブル及び事務リスクについて

当社の事業においてシステムの停止は重大な問題となるため、当社はサーバー設備及び通信回線の二重化並びに非常用電源の確保などによるシステム停止への対応や保守要員の24時間常駐化など、様々な対策を立てております。

しかしながら、このような体制による管理にもかかわらず、自然災害や事故など不測の事態が起こった場合、及び予測できない外部からの進入による不正行為が生じた場合、また当社役員や従業員の過誤操作が生じた場合、当社のシステムの機能低下、誤作動、故障などの事態を招く可能性などによって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また当社の業務は収納金等の金銭を扱う重要な業務であることから、事務リスクを回避するよう、その管理は厳格に行われております。

しかしながら、このような厳格な管理体制にもかかわらず、当社役員や従業員の過誤等が生じた場合、当社の信頼を損なうことなどによって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥外部環境について

a. 競合他社との競争激化について

決済サービス市場においては、今後の成長期待を背景として、決済サービスを提供する企業の競争が激しくなっております。競争の激化は契約事業者の争奪や価格下落に繋がりますが、当社は顧客ニーズに対応して付加価値の高いサービスを提供することで優位性を確保し、価格競争を回避した上で顧客を獲得することが可能と考えております。

しかしながら、さらなる価格競争の激化により利益率の著しい低下を招くこと、あるいは当社のビジネスモデルの優位性が後退し、ユーザーにとって魅力的な決済手段を提供できないなどの理由により、こうした当社の差別化戦略が予定通りの成果を挙げるができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 新決済サービスの対応について

決済サービスにおきましては、当社が提供する以外で現在消費者に利用されているサービスにつきましても、将来的に当社で提供することを検討していくとともに、顧客ニーズにマッチした新商品や新サービスをスピーディーに開発し提供していくことで、当社の優位性を維持していく所存であります。しかし、新しい決済サービスの提供や新商品・新サービスの開発・提供が決済サービスの環境変化に遅れをとった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 電子商取引市場について

当社の決済関連サービスは、BtoCビジネスにおける消費者の利便性を高める決済手段として重要な役割を果たしております。昨今BtoC市場は拡大を続けており、中でもインターネットを介した電子商取引市場は拡大するものと当社では予想しております。しかしながら当該市場は歴史が浅く、今後利用に関する法的規則の強化等予測のつかない事態が発生した場合、当社システムを利用するユーザーの減少に繋がり、当社の業績に何らかの影響を与える可能性があります。

d. 新規事業の創出・育成に係る投資について

当社が事業収益の成長スピードを維持していくためには、新規事業を創出・育成し新たな収益基盤を確立する必要があります。そのために積極的に設備投資及び研究開発投資を行うことを計画しておりますが、このサービスが当社の計画通りに進捗せず十分な投資効果が得られないときは、当該サービスが陳腐化したり、投資額が回収できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 知的財産権について

当社の事業分野における知的財産権の状況を、適時、完全に把握することは困難であるため、当社の確認の不備や不測のトラブル等により、当社が第三者の知的財産権を侵害し、損害賠償請求または差し止め請求を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

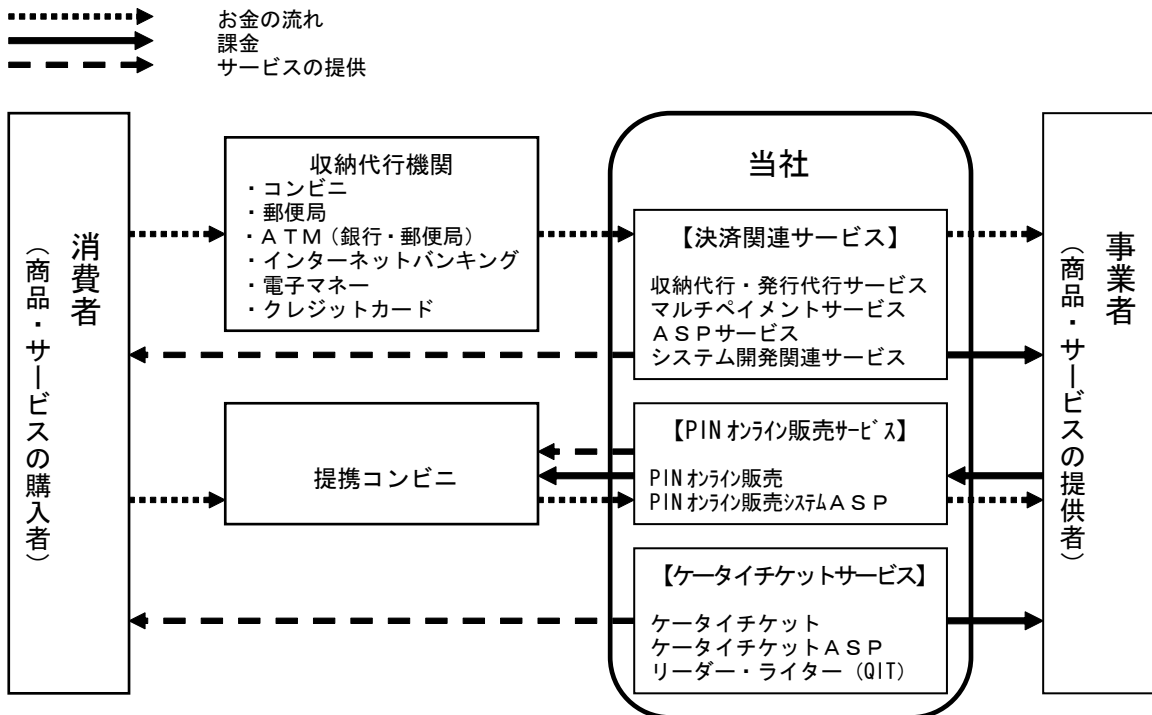
当社は、株式会社一高たかはしの連結対象子会社であり、代金決済とその周辺に係る業務に対するソリューションを提供するサービス（決済関連サービス）、オンライン発行によるデジタルコンテンツ用のP I Nを販売するサービス（P I Nオンライン販売サービス）、携帯電話を利用した認証サービス（ケータイチケットサービス）を営んでおります。当社は親会社である株式会社一高たかはしに対して決済関連サービスを提供しており、当社との間に事業者としての取引関係があります。

サービス別の事業の概要は以下のとおりであります。

サービスセグメント	事業の概要
決済関連サービス	ビルディング 「バーコード付払込取扱票」を使い、コンビニや郵便局を支払い窓口とする現金決済サービスです。代金の請求書発行代行を行うサービスも提供しております。（収納代行・発行代行サービス）
	Eビルディング 従来の紙の請求書や払込票を使わずに、電子請求を使ったペーパーレス＆リアルタイムな決済です（マルチペイメントサービス）
	その他 決済システムのASPサービスや決済システムに付随する情報処理システム等の開発を行っております。
P I Nオンライン販売サービス	デジタルコンテンツ用のプリペイドカード（P I N）をオンラインによりリアルタイムに仕入れ・販売するサービスです。
ケータイチケットサービス	携帯電話をインフラとして利用し、電子チケットを配信し、乗車・入場といった本人認証を行うなどのサービスです。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 関係会社（親会社）である株式会社一高たかはしは、当社との間に事業者としての取引関係があります。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記の各項目につきましては、平成19年8月17日付の当社「平成19年6月期 決算短信（非連結）」に記載いたしました内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.well-net.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前年同期 比増減	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	5,555,949		7,744,932			5,105,579	
2. 売掛金		1,214,609		1,412,654			1,147,019	
3. たな卸資産		48,198		39,173			44,897	
4. 繰延税金資産		8,361		10,058			9,790	
5. その他		47,956		36,597			41,046	
流動資産合計		6,875,076	86.8	9,243,417	87.4	2,368,341	6,348,334	82.2
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1							
1. 建物		171,681		166,005			170,274	
2. 工具、器具 及び備品		245,259		244,013			258,578	
3. 土地		136,266		136,266			136,266	
4. その他		5,696		4,612			5,091	
有形固定資産 合計		558,903		550,897			570,211	
(2) 無形固定資産		146,647		127,933			139,505	
(3) 投資その他の 資産		340,588		656,370			664,086	
固定資産合計		1,046,140	13.2	1,335,201	12.6	289,061	1,373,802	17.8
資産合計		7,921,216	100.0	10,578,619	100.0	2,657,402	7,722,137	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前年同期 比増減	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		1,858,217		2,192,414			1,792,131		
2. 未払法人税等		96,000		130,000			153,000		
3. 収納代行預り 金	※2	3,697,390		5,787,757			3,532,557		
4. その他		100,192		123,601			111,540		
流動負債合計		5,751,800	72.6	8,233,773	77.8	2,481,972	5,589,229	72.4	
II 固定負債									
1. 退職給付引当 金		16,300		11,912			14,322		
2. その他		2,934		2,934			2,934		
固定負債合計		19,234	0.3	14,846	0.1	△4,387	17,257	0.2	
負債合計		5,771,035	72.9	8,248,620	78.0	2,477,585	5,606,486	72.6	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		635,757	8.0	646,257	6.1	10,500	636,282	8.3	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		611,671		622,171			612,196		
資本剰余金合 計		611,671	7.7	622,171	5.9	10,500	612,196	7.9	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		22,010		22,010			22,010		
(2) その他利益 剰余金									
特別償却準 備金		1,350		333			667		
別途積立金		480,000		840,000			480,000		
繰越利益剰 余金		399,392		199,225			364,493		
利益剰余金合 計		902,752	11.4	1,061,569	10.0	158,817	867,171	11.2	
株主資本合計		2,150,181	27.1	2,329,998	22.0	179,817	2,115,650	27.4	
純資産合計		2,150,181	27.1	2,329,998	22.0	179,817	2,115,650	27.4	
負債純資産合計		7,921,216	100.0	10,578,619	100.0	2,657,402	7,722,137	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前年同期 比増減	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		9,365,036	100.0	12,282,304	100.0	2,917,268	20,145,758	100.0			
II 売上原価		8,812,957	94.1	11,693,563	95.2	2,880,606	19,074,898	94.7			
売上総利益		552,079	5.9	588,741	4.8	36,661	1,070,859	5.3			
III 販売費及び一般 管理費		302,222	3.2	270,952	2.2	△31,269	758,990	3.8			
営業利益		249,856	2.7	317,788	2.6	67,931	311,869	1.5			
IV 営業外収益	※1	9,532	0.1	13,406	0.1	3,874	21,740	0.1			
V 営業外費用	※2	4,426	0.1	1,604	0.0	△2,822	6,138	0.0			
経常利益		254,962	2.7	329,590	2.7	74,628	327,471	1.6			
VI 特別損失	※3	—	—	445	0.0	445	113,880	0.5			
税引前中間 (当期) 純利益		254,962	2.7	329,145	2.7	74,183	213,591	1.1			
法人税、住民 税及び事業税		91,984		126,479			196,281				
過年度法人税 等		—		—			20,662				
法人税等調整 額		6,876	98,861	1.0	8,268	134,747	1.1	35,885	△123,871	93,072	0.5
中間 (当期) 純利益		156,100	1.7	194,398	1.6	38,297	120,519	0.6			

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計	純資産合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日 残高 (千円)	625,082	600,996	600,996	22,010	2,033	480,000	261,188	765,232	1,991,311	1,991,311
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	10,675	10,675	10,675						21,350	21,350
剰余金の配当							△18,580	△18,580	△18,580	△18,580
特別償却準備金の取崩					△682		682	—	—	—
中間純利益							156,100	156,100	156,100	156,100
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	10,675	10,675	10,675	—	△682	—	138,203	137,520	158,870	158,870
平成18年12月31日 残高 (千円)	635,757	611,671	611,671	22,010	1,350	480,000	399,392	902,752	2,150,181	2,150,181

当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計	純資産合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年6月30日 残高 (千円)	636,282	612,196	612,196	22,010	667	480,000	364,493	867,171	2,115,650	2,115,650
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	9,975	9,975	9,975						19,950	19,950
別途積立金の積立						360,000	△360,000	—	—	—
特別償却準備金の取崩					△333		333	—	—	—
中間純利益							194,398	194,398	194,398	194,398
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	9,975	9,975	9,975	—	△333	360,000	△165,267	194,398	214,348	214,348
平成19年12月31日 残高 (千円)	646,257	622,171	622,171	22,010	333	840,000	199,225	1,061,569	2,329,998	2,329,998

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本									株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年6月30日 残高 (千円)	625,082	600,996	600,996	22,010	2,033	480,000	261,188	765,232	1,991,311	1,991,311	
事業年度中の変動額											
新株の発行	11,200	11,200	11,200						22,400	22,400	
剰余金の配当							△18,580	△18,580	△18,580	△18,580	
特別償却準備金の取崩					△1,365		1,365	—	—	—	
当期純利益							120,519	120,519	120,519	120,519	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	11,200	11,200	11,200	—	△1,365	—	103,304	101,939	124,339	124,339	
平成19年6月30日 残高 (千円)	636,282	612,196	612,196	22,010	667	480,000	364,493	867,171	2,115,650	2,115,650	

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前年同期比増 減	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間（当期） 純利益		254,962	329,145		213,591
減価償却費		60,835	64,605		129,450
株式交付費		2,113	335		2,221
退職給付引当金の増 減額(減少:△)		△6,271	△2,410		△8,248
未払役員賞与の増減 額(減少:△)		—	—		△10,000
受取利息及び配当金		△359	△3,921		△3,461
固定資産除却損		—	445		230
投資有価証券評価損		—	—		103,000
厚生年金基金脱退特 別掛金		—	—		10,650
売上債権の増減額(増 加:△)		△399,091	△265,635		△331,501
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△35,748	5,724		△32,448
その他流動資産の増 減額(増加:△)		10,224	4,044		336
仕入債務の増減額(減 少:△)		668,325	401,917		643,097
収納代行預り金の増 減額(減少:△)		△88,036	2,255,200		△252,869
未払消費税等の増減 額(減少:△)		500	12,918		△5,347
その他流動負債の増 減額(減少:△)		8,469	△2,402		10,985
役員賞与の支払額		△10,000	—		—
小計		465,924	2,799,968	2,334,042	469,686
利息及び配当金の受 取額		508	4,325		808
法人税等の支払額		△80,962	△149,516		△151,855
厚生年金基金脱退特 別掛金の支払額		—	—		△10,650
営業活動によるキャッ シュ・フロー		385,470	2,654,776	2,269,305	307,989

ウェルネット株式会社（2428）平成20年6月期中間決算短信（非連結）

		前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前年同期比増 減	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額 (千円)	金額（千円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		—	—		△300,000
有形固定資産の取得による支出		△39,247	△22,424		△99,431
無形固定資産の取得による支出		△19,635	△11,740		△36,105
投資有価証券の取得による支出		△80,000	—		△80,000
投資有価証券の売却による収入		12,100	—		12,100
その他投資等の増減額(増加:△)		701	△820		3,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		△126,082	△34,985	91,096	△499,913
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
株式の発行による収入		19,236	19,614		20,178
配当金の支払額		△18,580	△51		△18,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		656	19,562	18,906	1,598
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		260,044	2,639,353	2,379,308	△190,325
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,285,905	5,095,579	△190,325	5,285,905
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	5,545,949	7,734,932	2,188,982	5,095,579

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び工具、器具及び備品のうちソフトウェアと一体となってサービスを提供するサーバー設備については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～39年 工具、器具及び備品 3年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び工具、器具及び備品のうちソフトウェアと一体となってサービスを提供するサーバー設備については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～39年 工具、器具及び備品 3年～6年 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び工具、器具及び備品のうちソフトウェアと一体となってサービスを提供するサーバー設備については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～39年 工具、器具及び備品 3年～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税は、発生事業年度の期間費用としております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は、投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定により均等償却を行っております。</p> <p>(2) 納付税額及び法人税等調整額 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 納付税額及び法人税等調整額 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 （自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）</p>
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,150,181千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成18年12月31日）	当中間会計期間末 （平成19年12月31日）	前事業年度末 （平成19年6月30日）
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は261,493千円であります。 ※2. 収納代行預り金 収納代行預り金は回収代行業務に係る預り金であり、それに見合う金額が預金に含まれております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は341,658千円であります。 ※2. 収納代行預り金 同左	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は304,564千円であります。 ※2. 収納代行預り金 同左

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）	当中間会計期間 （自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）	前事業年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）
※1. 営業外収益のうち主要なもの 賃貸収入 8,635千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 2,113千円 賃貸原価 1,570千円 ※3. ————— 4. 減価償却実施額 有形固定資産 38,900千円 無形固定資産 21,935千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 賃貸収入 8,845千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 335千円 賃貸原価 1,268千円 ※3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 445千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 41,293千円 無形固定資産 23,312千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 賃貸収入 17,481千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 2,221千円 賃貸原価 3,036千円 ※3. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価 103,000千円 損 厚生年金基金脱退 10,650千円 特別掛金 4. 減価償却実施額 有形固定資産 83,902千円 無形固定資産 45,547千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	37,160	38,380	—	75,540
合計	37,160	38,380	—	75,540

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加38,380株は、株式分割による増加37,160株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加1,220株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間会計 期間末残高 (円)
			前事業年度 末	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
提出会社	第2回無担保新株予約権付社 債の新株予約権 (注) 1、2	普通株式	2,000	2,000	1,000	3,000	—
合計		—	2,000	2,000	1,000	3,000	—

(注) 1. 第2回無担保新株予約権付社債の新株予約権の増加は、株式分割によるものであります。

2. 第2回無担保新株予約権付社債の新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 上表の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月25日 定時株主総会	普通株式	18,580	500	平成18年6月30日	平成18年9月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	75,600	1,140	—	76,740
合計	75,600	1,140	—	76,740

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,140株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間会計 期間末残高 (円)
			前事業年度 末	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
提出会社	第2回無担保新株予約権付社 債の新株予約権	普通株式	3,000	—	—	3,000	—
	合計	—	3,000	—	—	3,000	—

(注) 上表の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数（株）	当期増加株式数（株）	当期減少株式数（株）	当期末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	37,160	38,440	—	75,600
合計	37,160	38,440	—	75,600

（注）普通株式の発行済株式総数の増加38,440株は、株式分割による増加37,160株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加1,280株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第2回無担保新株予約権付社債の新株予約権（注）1	普通株式	2,000	2,000	1,000	3,000	—
合計		—	2,000	2,000	1,000	3,000	—

（注）1. 第2回無担保新株予約権付社債の新株予約権の当事業年度増加は株式分割によるものであり、当事業年度減少は新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 上表の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年9月25日 定時株主総会	普通株式	18,580	500	平成18年6月30日	平成18年9月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）	当中間会計期間 （自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）	前事業年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年12月31日現在）</p> <p>現金及び預金勘定 5,555,949千円 預入期間が3カ月を 超える定期預金等 $\Delta 10,000$千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 5,545,949千円</p> <p>現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額3,697,390千円が含まれております。</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年12月31日現在）</p> <p>現金及び預金勘定 7,744,932千円 預入期間が3カ月を 超える定期預金等 $\Delta 10,000$千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 7,734,932千円</p> <p>現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額5,787,757千円が含まれております。</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年6月30日現在）</p> <p>現金及び預金勘定 5,105,579千円 預入期間が3カ月を 超える定期預金等 $\Delta 10,000$千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 5,095,579千円</p> <p>現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額3,532,557千円が含まれております。</p>

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）	当中間会計期間 （自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）	前事業年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="172 555 555 936"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16,061</td> <td>15,307</td> <td>753</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>90,497</td> <td>28,002</td> <td>62,494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,558</td> <td>43,310</td> <td>63,247</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="231 1010 571 1182"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>19,448千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,691千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,140千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="231 1301 571 1406"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,771千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,230千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>638千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	16,061	15,307	753	工具、器具及び備品	90,497	28,002	62,494	合計	106,558	43,310	63,247	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	19,448千円	1年超	44,691千円	合計	64,140千円	支払リース料	11,771千円	減価償却費相当額	11,230千円	支払利息相当額	638千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="609 555 992 936"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,300</td> <td>176</td> <td>5,123</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>90,497</td> <td>46,796</td> <td>43,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,797</td> <td>46,973</td> <td>48,824</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="668 1010 1008 1182"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>19,988千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,836千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,825千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="668 1301 1008 1406"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,001千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,573千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>470千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	5,300	176	5,123	工具、器具及び備品	90,497	46,796	43,700	合計	95,797	46,973	48,824	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	19,988千円	1年超	29,836千円	合計	49,825千円	支払リース料	10,001千円	減価償却費相当額	9,573千円	支払利息相当額	470千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1040 555 1423 936"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16,061</td> <td>16,061</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>90,497</td> <td>37,399</td> <td>53,097</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,558</td> <td>53,460</td> <td>53,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="1099 1010 1439 1182"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>18,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,246千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,056千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1099 1301 1439 1406"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,389千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,380千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,172千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	16,061	16,061	—	工具、器具及び備品	90,497	37,399	53,097	合計	106,558	53,460	53,097	未経過リース料期末残高相当額		1年内	18,810千円	1年超	35,246千円	合計	54,056千円	支払リース料	22,389千円	減価償却費相当額	21,380千円	支払利息相当額	1,172千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械及び装置	16,061	15,307	753																																																																																									
工具、器具及び備品	90,497	28,002	62,494																																																																																									
合計	106,558	43,310	63,247																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年内	19,448千円																																																																																											
1年超	44,691千円																																																																																											
合計	64,140千円																																																																																											
支払リース料	11,771千円																																																																																											
減価償却費相当額	11,230千円																																																																																											
支払利息相当額	638千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械及び装置	5,300	176	5,123																																																																																									
工具、器具及び備品	90,497	46,796	43,700																																																																																									
合計	95,797	46,973	48,824																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年内	19,988千円																																																																																											
1年超	29,836千円																																																																																											
合計	49,825千円																																																																																											
支払リース料	10,001千円																																																																																											
減価償却費相当額	9,573千円																																																																																											
支払利息相当額	470千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械及び装置	16,061	16,061	—																																																																																									
工具、器具及び備品	90,497	37,399	53,097																																																																																									
合計	106,558	53,460	53,097																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																												
1年内	18,810千円																																																																																											
1年超	35,246千円																																																																																											
合計	54,056千円																																																																																											
支払リース料	22,389千円																																																																																											
減価償却費相当額	21,380千円																																																																																											
支払利息相当額	1,172千円																																																																																											

（有価証券関係）

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
その他	200,000	183,700	△16,300
合計	200,000	183,700	△16,300

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	103,000

当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
その他	200,000	171,940	△28,060
合計	200,000	171,940	△28,060

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
その他	200,000	188,300	△11,700
合計	200,000	188,300	△11,700

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	—

（注） 当事業年度において、有価証券について103,000千円（その他有価証券で時価のない株式103,000千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間 （自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）	当中間会計期間 （自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）	前事業年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）
該当事項はありません。	デリバティブ預金は時価評価の 必要のない複合金融商品であり、 注記の対象から除いております。	同左

（ストック・オプション等関係）

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）、当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）及び前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）
該当事項はありません。

（持分法損益等）

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）、当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）及び前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）
該当事項はありません。

（企業結合等）

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）、当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）及び前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）	当中間会計期間 （自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）	前事業年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）
1株当たり純資産額 28,464.15円	1株当たり純資産額 30,362.25円	1株当たり純資産額 27,984.79円
1株当たり中間純利益金額 2,096.35円	1株当たり中間純利益金額 2,561.48円	1株当たり当期純利益金額 1,606.90円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,912.15円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,385.26円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,476.12円

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）	当中間会計期間 （自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）	前事業年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	156,100	194,398	120,519
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	156,100	194,398	120,519
期中平均株式数（株）	74,463	75,893	75,001
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	7,173	5,607	6,645
（うち新株予約権）	(7,173)	(5,607)	(6,645)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

（重要な後発事象）

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）、当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）及び前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。